

県議会の活動

第17期

[平成23年～平成27年]

宮城県議会

IV 東日本大震災関連

1 大震災復旧・復興対策調査特別委員会

(1) 設置について

平成 23 年 11 月 13 日に宮城県議会議員選挙が執行され、改選後の初議会となる平成 23 年 11 月定例会において、前期に引き続いて、東日本大震災からの復旧・復興対策について県議会としての一元化を図るとともに、被災地域や県民生活の再生に向けた活動策について調査検討を行うため「東日本大震災からの復旧・復興の総合的な対策及び活動に関する諸施策について」を付議事件として、平成 23 年 12 月 21 日に全議員構成による「大震災復旧・復興対策調査特別委員会」が設置された。

平成 24 年 11 月 22 日には、これまで設置していた理事会及び各専門部会を廃止したうえ、全議員による構成を改めることとし、委員 15 人体制とするよう設置要綱が改正された。

(2) 開催日数等

平成 23 年 12 月～平成 27 年 11 月

(単位：日)

	開会中	閉会中	県内調査	県外調査	計
H23.12～H24.11	1	2	1 (1)	3 (16)	7 (17)
H24.11～H25.11	2	9	9 (8)	3 (2)	23 (10)
H25.11～H26.11	2	10	3 (2)	4 (2)	19 (4)
H26.11～H27.11	2	8	6 (5)	6 (4)	22 (9)
計	7	29	19 (16)	16 (25)	48 (41)

※県内・県外調査の()内は回数。

市町議会等との意見交換会や国等に対する要請活動などは、県内・県外調査に含む。

(3) 理事会 (設置期間：平成 23 年 12 月 21 日～平成 24 年 11 月 21 日)

委員会及び専門部会の活動に係る総合的な企画・調整の場として、12 人の委員で構成する理事会を設置し、計 9 回開催した。

(4) 専門部会 (設置期間：平成 23 年 12 月 21 日～平成 24 年 11 月 21 日)

付議事件の調査を円滑に行うため、会議規則第 69 条に定める小委員会として、委員会に専門部会を設置。

【開催日数等】

(単位：日)

区 分	生活再建支援専門部会	地域権限強化専門部会	防災ネットワーク専門部会	地域産業復興専門部会	再生可能エネルギー専門部会	計
開 会 中	2	2	2	2	3	10
閉 会 中	4	3	5	2	4	19
県内調査	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	6 (6)
県外調査	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	15 (5)
計	10 (3)	9 (2)	11 (2)	8 (2)	12 (2)	50 (11)

※県内・県外調査の()内は回数。

【調査等の概要】

名称（人員）	生活再建支援専門部会（11人）		
調査項目	被災者の生活再建に関する諸施策について		
調査テーマ	1 復興住宅に関する課題について 2 応急仮設住宅等に居住する被災者へのサポートについて		
調査活動 総括概要	1 復興住宅について、早急かつきめ細やかな対応が必要であるとともに、対応に市町村間や地域間の格差があることから、住民相互の不公平感に留意し格差の是正のための施策を拡充する必要がある。 2 仮設住宅における被災者に対するサポートは災害公営住宅等に転居した後も必要となるため、高齢者の通院等に配慮した交通機関の整備など、新たな施策を検討する必要がある。		
調査経過	実施年月日	調査先	調査内容
	H24. 4. 13	南三陸町	平成の森の仮設住宅の現状について
		気仙沼市	大沢地区の集団移転事業の現状について
	H24. 5. 22	名取市	閑上地区の区画整理事業に伴う住宅再建への現状・課題について
	H24. 10. 24 ～26	長岡市山古志支所（新潟県）	旧山古志村における集団移転等の概要について
		あしや喜楽苑（兵庫県）	復興公営住宅へのライフサポートアドバイザーによる支援の概要等について
		神戸市会（兵庫県）	生活再建支援策の概要について
芦屋市議会（兵庫県）		災害復興公営住宅の概要及び住宅再建支援策について	

名称（人員）	地域権限強化専門部会（12人）		
調査項目	復旧・復興に向けての地域権限の強化に関する諸施策について		
調査テーマ	1 復興交付金について 2 復興特区（復興推進計画による規制・手続きに関する特例措置）について 3 その他		
調査活動 総括概要	1 復興交付金事業について、地域の実情に合わせて弾力的に運用できるよう自治体の裁量の幅を広げるとともに、被災自治体の負担軽減のため、一層の事務手続きの簡略化を図る必要がある。 2 円滑で迅速な復興のため、東日本大震災復興特別区域法の運用について、自治体の権限を強化し自治体により主体性を発揮できるよう柔軟な制度とする必要がある。		
調査経過	実施年月日	調査先	調査内容
	H24. 5. 16	石巻市	・石巻市における震災復興交付金及び復興特区制度の概要について ・石巻市中心市街地商店街（現地調査）
		塩竈市	塩竈市における復興特区制度の概要について
	H24. 10. 22 ～24	北海道檜山振興局	・北海道南西沖地震における被害状況 ・檜山振興局の災害対応（権限）について ・市町村からの災害対応に係る要望について
		函館市議会（北海道）	・東日本大震災における被害状況について ・地域防災計画について ・災害対応に関して国や道に新たに要望したい権限について
		奥尻町議会（北海道）	・北海道南西沖地震からの復興状況について ・復興の過程で障壁となった制度等について

名称（人員）	防災ネットワーク専門部会（11人）		
調査項目	防災ネットワークの再構築に関する諸施策について		
調査テーマ	1 広域連携の現状及び課題について 2 初動体制のあり方について		
調査活動 総括概要	1 災害時に市町村へ派遣となる情報連絡員や緊急時の派遣職員について、その役割分担を明確にしておくとともに、迅速かつ円滑な対応ができるよう体制を確立しておく必要がある。 2 災害時における通信手段の確保について民間通信事業者との連携を強化する必要があるとともに、災害時の県の広報体制について、地域コミュニティFMやインターネットを活用するなど、多様な情報発信の方法を検討する必要がある。		
調査経過	実施年月日	調査先	調査内容
	H24. 6. 8	東部地方振興事務所	発災後の管内市町との連携（情報伝達等）及び現在の状況について
		女川町	発災後の宮城県（合同庁舎）との連携（情報伝達等）及び現在の状況について
	H24. 10. 23 ～25	（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター（兵庫県）	東日本大震災～宮城県の6ヶ月の災害対応とその検証～（H24.3宮城県発行）の検証作業の概要及び検証作業における課題等について
		兵庫県議会	公共情報コモンズの概要と運用（情報発信者側）の現状と課題について
		（株）サンテレビジョン（兵庫県）	公共情報コモンズの概要と運用（情報伝達者側）の現状と課題について
大阪府議会		・防災情報ネットワークシステムの概要について ・おおさか防災プロジェクトの概要について	

名称（人員）	地域産業復興専門部会（11人）		
調査項目	地域産業の復興と雇用対策に関する諸施策について		
調査テーマ	商工業の復興と雇用対策に関する諸施策の充実強化について		
調査活動 総括概要	1 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業について、予算額の関係から不採択となる割合が高く、また、土地利用上の課題等により復旧に着手できない企業も多くあることから、十分な予算措置とともに、期間内に事業が完了しない場合の事故繰越の承認について、弾力的運用措置が必要である。 2 事業復興型雇用創出事業について、平成23年11月20日以前に雇用した労働者についても適用する必要があるとともに、事業期間の延長や、対象事業の拡大を図る必要がある。		
調査経過	実施年月日	調査先	調査内容
	H24. 6. 6	女川町商工会	商工業の復興と雇用対策に関する取組について
		塩釜商工会議所	商工業の復興と雇用対策に関する取組について
	H24. 10. 22 ～24	石川県議会	能登半島地震からの産業の復興について
		輪島市議会（石川県）	・能登半島地震により被災した中小企業者への復興支援事業について ・能登半島地震復興プランによる産業・経済の再建・復興、雇用対策等について （現地調査を含む）
柏崎市議会（新潟県）		柏崎市震災復興計画～まちの活力を再生する～産業の再生・復興、雇用機会の創出、まちなかの再生・活性化について	

名称（人員）	再生可能エネルギー専門部会（11人）		
調査項目	再生可能エネルギーと地域づくりに関する諸施策について		
調査テーマ	再生可能エネルギーの導入促進と地域づくりについて		
調査活動 総括概要	<p>1 日照時間や水資源、地熱資源など、県内各地域が持つ資源を活用しながら、エネルギーの地産地消を進め、再生可能エネルギーを活用した地域産業の振興を図る必要がある。</p> <p>2 被災地の復興に当たっては、自立分散型エネルギーシステムの導入を防災や地域づくりと一体的に進め、再生可能エネルギーを活用したスマートシティやエコタウンを形成する先進的な地域を目指していく必要がある。</p>		
調査経過	実施年月日	調査先	調査内容
	H24. 5. 29	電源開発（株）鬼首地熱発電所（大崎市）	再生可能エネルギー導入施設先進事例について
		東北電力（株）仙台太陽光発電所（七ヶ浜町）	再生可能エネルギー導入施設先進事例について
	H24. 7. 23 ～25	太田市エコハウス、Pal town城西の杜（群馬県）	再生可能エネルギー導入施設先進事例について
		（株）吾妻バイオパワー吾妻木質バイオマス発電所（群馬県）	再生可能エネルギー導入施設先進事例について
		長野県議会	長野県の再生可能エネルギーに関する施策について
		大田市議会（長野県）	再生可能エネルギー導入施設先進事例について（町川発電所（小水力）の現地視察を含む）
		星野温泉第3発電所（小水力）（長野県）	再生可能エネルギー導入施設先進事例について
軽井沢町（長野県）		エコ・環境保護に向けたまちづくりについて	
経済産業省資源エネルギー庁（東京都）	国の再生可能エネルギーに関する政策について		

（5）取組概要（要請活動・県内外調査）

実施年月日	調査先・相手先	調査・要請内容等
H24. 1. 16 ～2. 14	山形県議会、秋田県議会、北海道議会、青森県議会、千葉県議会、茨城県議会、栃木県議会、埼玉県議会、東京都議会、神奈川県議会、三重県議会、大阪府議会、関西広域連合議会、兵庫県議会、富山県議会、石川県議会	災害廃棄物広域処理推進に向けた各都道府県議会等への要請活動
H24. 4. 18	復興庁、民主党、県選出国會議員	復旧・復興に向けた地域の実情に応じた対応、放射性物質の拡散に係る対応、災害廃棄物の処理の一層の促進についての要請活動 （市議会議長会、町村議会議長会と合同）
H24. 5. 25	郡復興大臣政務官	意見交換（於：宮城県議会）
H24. 8. 28	復興庁、経済産業省、民主党、県選出国會議員	中小企業等グループ施設等災害復旧事業の継続、事業復興型雇用創出事業の改善、二重債務問題に係る被災者への支援についての要請活動 （宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会と合同）
H24. 10. 30	財務省、復興庁、経済産業省、中小企業庁、民主党、県選出国會議員	中小企業等グループ施設等復旧整備事業に関する要請活動
H25. 1. 22 ～2・15	女川町議会、南三陸町議会、東松島市議会、七ヶ浜町議会、気仙沼市議会、石巻市議会、山元町議会、亙理町議会、塩竈市議会、名取市議会、多賀城市議会、岩沼市議会、仙台市議会	意見交換

実施年月日	調査先・相手先	調査・要請内容等
H25. 1. 24	県選出国會議員、関係省庁	復興交付金・基金等における財政支援の継続・拡充、住宅再建の支援拡充、産業再生支援の強化等についての要望活動 (市議会議長会、町村議会議長会と合同)
H25. 4. 1	復興庁宮城復興局	意見交換 (於：宮城県議会)
H25. 5. 22 ～23	丸森町、白石市、松島町	福島第一原発事故に起因する県内観光業等への風評被害について
H25. 7. 25 ～26	東京電力(株)福島復興本社	県内風評被害に関する要望活動及び意見交換
	東京電力福島第一原子力発電所	現地調査
	消費者庁	食品と放射能に関する消費者理解増進のための施策の方針について
H25. 8. 29	復興庁、内閣府、県選出国會議員	震災からの復旧・復興対策に係る要望活動及び意見交換
H26. 1. 22 ～23	東松島市議会、気仙沼市議会、石巻市議会、南三陸町議会	東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況について
	登米市	放射性物質汚染廃棄物への対応について (現地調査を含む)
H26. 1. 28	女川町議会	東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況について
	蔵王町	放射性物質汚染廃棄物への対応について (現地調査を含む)
H26. 4. 14	復興庁宮城復興局	意見交換 (於：宮城県議会)
H26. 5. 15	岩手県議会東日本大震災津波復興特別委員会	意見交換 (於：宮城県議会)
H26. 5. 27 ～29	東京電力(株)福島復興本社	原発事故に伴う県内風評被害に係る要請活動及び意見交換
	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点 (有明の丘地区)	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の概要について
	松本市 (長野県)	原発事故及び風評被害への対応について (市長との意見交換)
	神奈川県議会	防災首都圏ネット (民間協定) について
H26. 7. 11	復興庁、県選出国會議員	震災からの復旧・復興対策に係る要望活動及び意見交換
H26. 10. 22	復興庁宮城復興局	意見交換 (於：宮城県議会)
H26. 12. 19	一関市 (岩手県)	放射性物質汚染廃棄物の処理について (大東清掃センターの現地調査を含む)
	飯舘村 (福島県)	放射性物質汚染廃棄物の処理について
H27. 1. 22	女川町議会、東松島市議会	東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況について
	石巻専修大学	三陸産業再生ネットワークにおける取り組み状況等について
H27. 1. 28 ～29	石巻市議会、南三陸町議会	東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況について
	石巻ガス(株)	東日本大震災からの復旧・復興の状況について
	気仙沼商工会議所	東日本大震災からの復旧・復興の状況について
	塩釜市団地水産加工業協同組合	東日本大震災からの復旧・復興の状況について
H27. 2. 6	気仙沼市議会	東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況について

実施年月日	調査先・相手先	調査・要請内容等
H27. 2. 12	県選出国會議員	東日本大震災からの復旧・復興に係る課題についての意見交換
H27. 4. 13	沿岸 15 市町議会議長	東日本大震災の集中復興期間の延長と特例的な財政支援についての意見交換（於：宮城県議会）
H27. 5. 21	長島復興副大臣	集中復興期間の総括と平成 28 年度以降の復興事業のあり方について（意見交換を含む）
H27. 5. 26 ～28	大阪市中央卸売市場	東日本大震災前後における県産品の流通量の現状及び販路拡大のための市場の実態について
	宮城県大阪事務所	東日本大震災前後における県産品の流通量の現状・対策及び販路拡大について
	日立造船（株）堺工場（大阪府）	フラップゲート式防潮堤について
	徳島県議会	徳島県における津波対策について
H27. 6. 15	復興庁宮城復興局	東日本大震災に関する特例的な財政支援の継続についての意見交換
H27. 7. 7	岩沼市議会、玉浦西地区まちづくり協議会	岩沼市防災集団移転促進事業「玉浦西地区」のまちづくりについて
	名取市議会	東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況について
	閑上水産加工業組合（名取市）	東日本大震災からの復旧・復興の状況について
H27. 8. 19	東京電力（株）福島復興本社	原発事故に伴う県内風評被害に係る要請活動及び意見交換
	茨城県議会	茨城県における放射性物質汚染廃棄物の処理について

（6）4年間の活動の総括

発災から4年以上が経過し、被災した沿岸市町においては、まちづくりに関わる事業が本格化しているほか、災害公営住宅の整備等に進捗が見られ、今後被災者の生活再建が一層加速するものと期待される。また、県内の産業についても各種支援施策が継続的に実施され、復興に向けた着実な歩みを進めている。

一方で、被災自治体の職員不足や資材の高騰などによる施工確保の困難が懸念される状況が依然として見られるなど、被災地では今もなおさまざまな問題を抱えている。また、福島第一原子力発電所事故に起因する風評被害により、農林水産物を中心とする本県産品に対する放射能汚染への不安が払拭されず、風評被害が長期化している。さらに、国では、平成 28 年度以降の復旧・復興事業の事業費について、被災自治体に一部負担を求めており、今後の動向を注視する必要がある。

このような状況のもと、4年間活動を行ってきたが、本県の復旧・復興はいまだ道半ばであり、今後も、県議会として、時間の経過とともに多様化する課題の解決に向け、継続的に国等への要望活動等に重点的に取り組むとともに、被災地の復旧・復興の進捗に対応し、多岐にわたる課題について、より精緻な調査活動を展開するため、今後も同様の特別委員会を設置し、本県の早期の復興に資するべく全力を傾注するものとする。